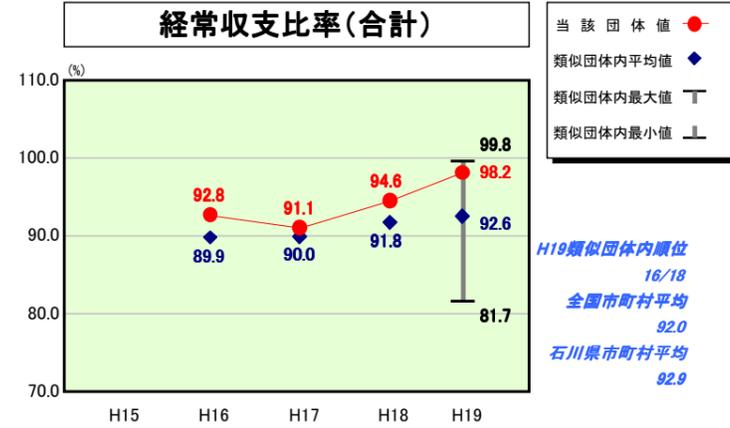
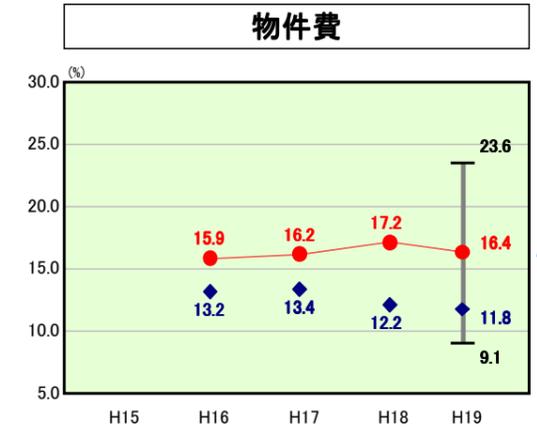
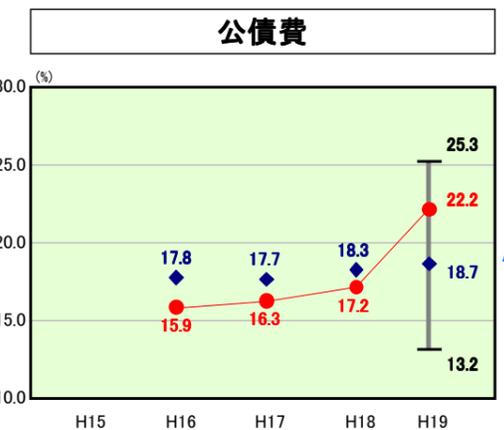
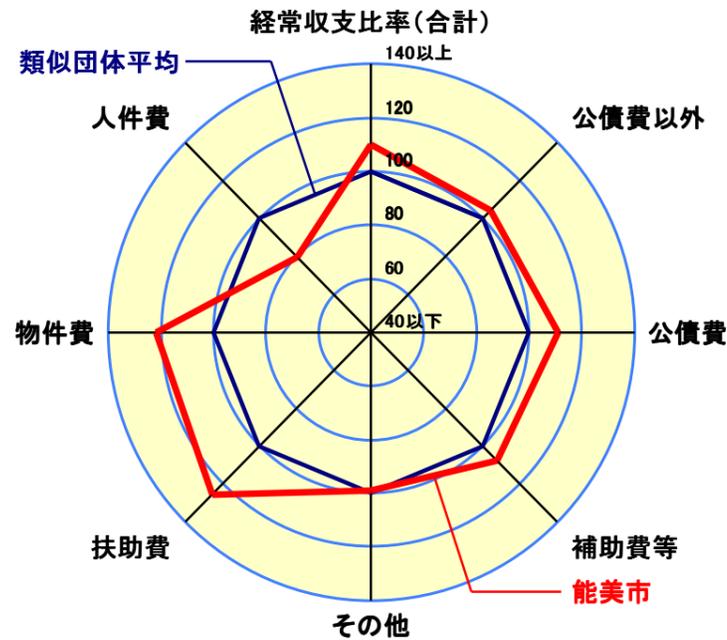
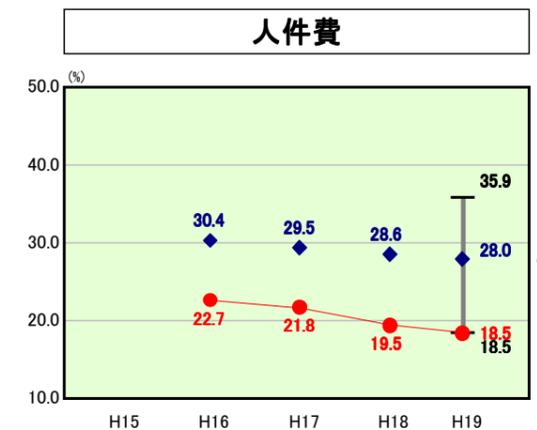
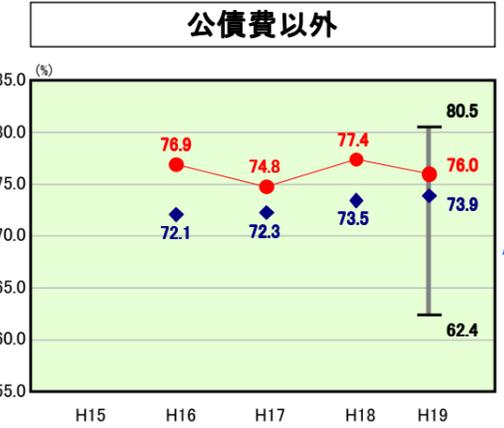


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	48,213 人(H20.3.31現在)
面積	83.85 km ²
歳入総額	20,392,343 千円
歳出総額	20,071,588 千円
実質収支	245,347 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】平成17年の合併以前から抑えられていた人件費は、合併後も集中改革プランによる新規採用の抑制により減少している。今後とも集中改革プランの実行により縮減を図っていく。

【物件費】類似団体平均が年々微減している中、当市では横ばいとなっている。類似団体平均と比べ多いのが、需用費、委託料である。集中改革プランの確実な実行により、公共施設の統廃合等により縮減を図っていく。

【扶助費】児童手当や児童扶養手当、子育て支援金、保育園経費等の少子化対策や高齢者対策により年々増加。集中改革プランにある事務事業の見直し、経費の節減合理化の実行により、費用の上昇を抑えていく。

【公債費以外】人件費、物件費、補助費等による減。

【公債費】平成19年度は、合併前の平成14～16年度に起債した施設整備の新たな元金償還分の発生により増加した。起債は、財源措置のあるもののみ発行し、綿密な財源計画により事業着手を行うなど、計画的な財政運営に努めてきている。

【補助費等】類似団体平均を上回っているのは、市の出資する法人等各種団体への補助金が多額になっているためである。今後とも、集中改革プランにより、補助金等の整理合理化を図り、総額の抑制に努める。

【その他】公共下水道事業特別会計への繰入金が増。繰入金及び維持補修費についても、集中改革プランに基づき抑制していく。

【普通建設事業費】集中改革プランによる公共工事のコスト縮減や見直し等の実行により、類似団体平均近くまで減となってきた。集中改革プランのさらなる実行を進めていく。

